

政策評価調書(元年度実績)

政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	政策コード	I-8	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部、教育庁、企業局
-----	--------------------	-------	-----	-------	---

【Ⅰ. 政策の概要】

抜本的な治水対策等による県土の強靱化や自主防災組織の活性化、防災教育・訓練の充実、救助・救援体制の確保など、自助・共助・公助の取り組みを進めるとともに、新型コロナウイルス等の感染症や家畜伝染病の発生・まん延の防止を徹底する。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進	達成	A
2	大規模災害等への即応力の強化	達成	A
3	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	概ね達成	B
4	感染症・伝染病対策の確立	達成不十分	B

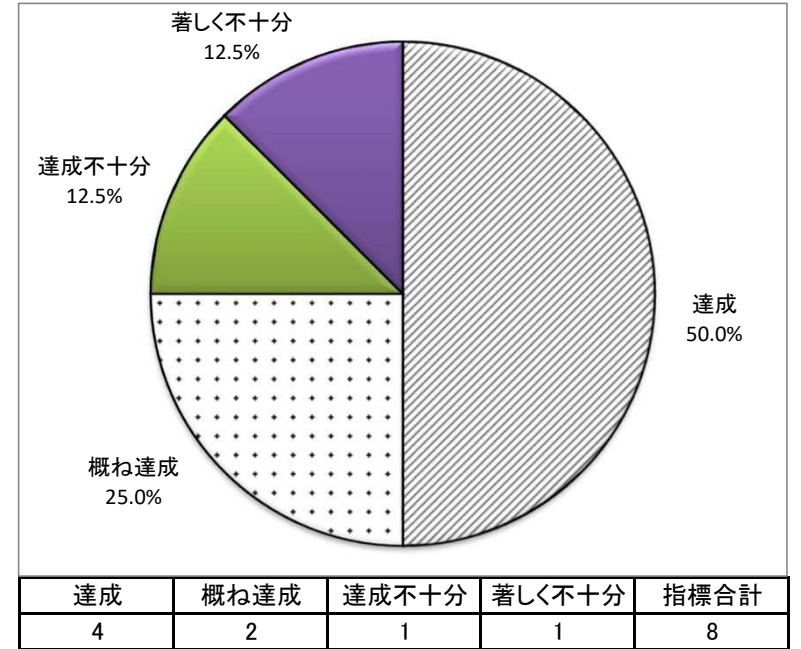
【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

近年の台風や豪雨などによる自然災害に加え、地球温暖化による気候変動で、異常気象といわれる極端な気象現象の発生が頻発化し、洪水や土砂崩壊による自然災害が激甚化している。R2.7月豪雨災害では、線状降水帯の停滞により、48時間降水量が県内の19雨量局のうち9雨量局で観測史上最高を更新するなど、記録的な大雨による甚大な被害をもたらした。頻発化・激甚化している水害や土砂災害、また、緊迫度が増す南海トラフ地震等についても、これまで対策の基礎としていたデータが大きく変わっており、過去の経験から想定される対策のみならず、革新的な視点を持って対策を推進する必要がある。

また、人口減少や高齢化の進行などにより、地域を取り巻く環境は大きく変化している。地域防災力を強化するため、防災士や防災ボランティア等と連携を図りながら、避難経路の確認や避難所の適切な運営等の訓練を実施するなど、自助、共助の取り組みを推進する必要がある。

新型コロナウイルス等感染症については、予断を許すことなく、引き続き対策に万全を期す必要がある。

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
豚舎への野生動物の侵入防護柵設置率(%)	24.5%
<著しく不十分となった理由>	
国の事業を活用し、野生動物の侵入防護柵の設置推進に取り組んだが、国の計画認定の遅れと新型コロナウイルスの影響による輸入資材の全国的な不足のため防護柵の完成が遅れ、設置率は目標を下回った。継続的な取り組みにより、R2.11月には目標値を達成する見込み。	